

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	政策推進係
■評価事業名称	定住自立圏に関する事務			
■事業開始年度	平成26年度			
■評価事業コード	010100 - 270	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	06 広域行政の推進		
	■施策	01 広域行政の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	定住自立圏構想推進要綱			
■関連計画の名称	奥州・北上・金ヶ崎・西和賀定住自立圏共生ビジョン			
■事業の目的と概要	近隣市町と定住自立圏の形成に取組み、圏域全体の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	定住自立圏に関する事務	圏域住民	<ul style="list-style-type: none"> ○首長会議 2回 ○副首長会議 2回 ○共生ビジョン懇談会 2回 ○共生ビジョン見直し策定(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○首長会議 1回 ○副首長会議 1回 ○共生ビジョン懇談会2回 ○共生ビジョン見直し 2回(1月・3月)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	63	43	95	75	
人件費	3,695	2,532	2,928	2,671	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,758	2,575	3,023	2,746	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	担当者会議等の開催	10回	首長会議1回、共生ビジョン懇談会2回	首長会議1回、副首長会議1回、共生ビジョン懇談会1回、担当課長会議4回、担当者会議6回	首長会議1回、副首長1回、共生ビジョン懇談会2回、担当課長会議2回、	首長会議、担当課長会議、担当者会議等

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

02	定住自立圏における新規取組み件数	0件	1件	2件(消防団交流事業、職員の合同研修事業)	必要に応じた連携を検討する。
----	------------------	----	----	-----------------------	----------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

共生ビジョン施策の推進に向けた具体的な事業立案の検討が進んでいない。職員研修の相互参加、職員ワークショップ、課長級研修を実施し、人材育成や職員間の連携を図った。圏域における防災意識の向上のため、4市町の消防団の交流事業を実施した。

問題点・課題等

具体的事業を立案するための関係市町担当課(分科会)における検討が進んでいない。特別交付税の財政措置額を活用しきれていない。

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される 	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する 	
<p>3. 事業廃止の影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 大きな不利益やリスクが生じる <input checked="" type="radio"/> ある程度の不利益やリスクが生じる <input type="radio"/> 不利益やリスクは小さい 	<p>4. 市民生活・企業活動への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持の向上に必要 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない 	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない 	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input checked="" type="radio"/> 順位が低い 	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input checked="" type="radio"/> 順位が低い
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である 	<p>10. 実施主体の代替性</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能 	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

具体的な事業立案において、ワークショップや分科会における職員による検討のほか、外部人材の活用を検討する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了